

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 寺岡 路正
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 寺岡 路正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,662,835	15,323,805	4,243,306	5,668,372	16,945,832
経常利益又は経常損失( ) (千円)	344,911	464,928	223,855	394,526	91,659
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	342,951	379,971	313,800	366,601	940,110
純資産額(千円)	-	-	23,819,402	22,398,881	23,343,059
総資産額(千円)	-	-	27,621,464	28,584,154	28,775,593
1株当たり純資産額(円)	-	-	881.60	830.18	865.16
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	12.50	14.08	11.54	13.59	34.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	86.2	78.4	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,317,078	1,441,642	-	-	2,697,787
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	410,026	1,347,130	-	-	2,970,097
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,341,631	104,040	-	-	1,125,020
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	12,087,101	7,826,955	11,193,347
従業員数(人)	-	-	625	563	627

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第3四半期連結累計期間、第57期第3四半期連結会計期間並びに第57期において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期第3四半期連結累計期間並びに第58期第3四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	563	(101)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	222	(27)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
日本金銭機械	1,718,955	-
アジア地域	1,047,599	-
合計	2,766,555	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

#### (2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
日本金銭機械	8,341	-
遊技場向機器事業	117,420	-
合計	125,762	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は、仕入価額(消費税等抜き)で表示しております。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本金銭機械	34,500	-	23,000	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
日本金銭機械	326,536	-
遊技場向機器事業	2,580,545	-
北米地域	1,289,645	-
欧州地域	1,367,157	-
アジア地域	104,487	-
合計	5,668,372	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日~平成22年12月31日)における世界経済は、新興成長国の経済拡大とともに、先進国の新興成長国での事業展開の成長が見られるなど、企業業績の回復が見られましたが、日本国内では、急速に円高が進行するなど、予断を許さない経済状況が続きました。

このような経済情勢の中で当社グループを取り巻く環境につきましては、海外ゲーミング市場では、経済の先行き不透明感から本格的な需要回復には至りませんでした。前年に比べ、受注の回復が見受けられるとともに、海外コマース市場向けでは、新製品の投入による需要増加も見られました。一方、国内の遊技場向機器市場では、パチスロコーナーの人気回復による関連設備の受注増加に加え、新製品を開発し、積極的な販売活動を行ったことにより、設備機器の販売が拡大いたしました。また、経費削減を中心とした経営改善に向けた取り組みも利益の拡大に寄りました。

この結果、第3四半期連結会計期間における売上高は56億68百万円(前年同期比33.6%増)、営業利益は3億70百万円(前年同期は3億25百万円の損失計上)、経常利益は3億94百万円(前年同期は2億23百万円の損失計上)、四半期純利益は3億66百万円(前年同期は3億13百万円の損失計上)となりました。

第3四半期連結会計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、同基準のセグメント別に記載しております。

日本金銭機械

第2四半期に引き続き堅調に推移しましたので、当セグメントの売上高は27億13百万円となりましたが、円高が急激に進行したことなどにより、セグメント利益は2億46百万円の損失計上に至りました。

遊技場向機器事業

遊技場市場では、パチスロ人気の回復が見られ、ホールの設備投資需要が増加するとともに、カードユニットなどの新製品を市場に投入するなど、積極的な販売展開をおこなったことなどにより、当セグメントの売上高は26億17百万円、セグメント利益は2億23百万円となりました。

#### 北米地域

第2四半期に引き続き、コマース市場向けは順調に推移しましたが、ゲーミング市場向けの需要回復が弱かったことなどから、当セグメントの売上高は12億94百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

#### 欧州地域

欧州地域では、英国ゲーミング市場向けに、紙幣還流ユニットの新製品の受注が拡大したことなどから、当セグメントの売上高は13億73百万円、セグメント利益は1億48百万円となりました。

#### アジア地域

当セグメントは、当社グループの生産機能を担っております。当四半期には、国内外向けの新製品の量産立上げなどに注力しました。当セグメントの売上高は14億46百万円、セグメント利益は46百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間では、税金等調整前四半期純利益4億99百万円を計上いたしました。営業キャッシュ・フローでは、遊技場向機器事業の売上高の増加などによる売上債権の増加や、たな卸資産の増加などがありましたので5億12百万円の資金の減少となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の増加や、生産用金型などの有形固定資産の取得などがありましたので、4億26百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、中間配当金の支払等がありましたので、1億69百万円の資金の減少となりました。

このほか、現金及び現金同等物に係る換算差額40百万円の資金の減少がありました。これらの結果、現金及び現金同等物は78億26百万円となり、第2四半期連結会計年度末と比較し、11億49百万円減少いたしました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 株式会社の支配に関する基本方針について

#### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような株式の大量買付けの提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付け行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付け行為について検討し、あるいは当該取締役会が代替案を提案するための十分な時間・情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣、硬貨の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と堅固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めることにあります。

当社株式の大量買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるのでなければ、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者の買収行為に対して、当社は必要かつ相当な対応策をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣、硬貨の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と堅固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代に応じた社会環境作りに寄与しており、今後も当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向を30%以上と定め、業績に基づいた成果配分としての位置付けをより明確にしており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成20年6月26日開催の第55期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の判断や取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、又は株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動・不発動の決定に至らない場合は必要範囲内で評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等の非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。また、別途定めた場合には、非適格者が有する新株予約権の全てを取得し、これと引換えに金銭その他の対価を交付することができる。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意思を重視するものであること（有効期間は平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。有効期間満了前であっても株主の皆様意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億74百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、当社グループの収益状況の将来性などを踏まえ、海外市場での環境の変化や、競合他社との競争の激化などにも即応できる経営基盤の拡充・強化を図るため、今後成長が期待できるシステム関連事業や新興成長国市場における販売活動を積極的に展開するとともに、戦略的M&Aにも果敢に取り組んでまいります。

あわせて、海外事業を中心としたグループ内での商流・取引形態の変更・単純化とそれらに伴う重複業務の排除、並びに開発・生産・品質業務の機能強化などにも取り組んでまいります。

前連結会計年度より組織や人員のスリム化・効率化を進めてまいりましたが、今後は新しく整備されたグローバル連携機能を更に充実させるとともに、積極的な人材の登用、育成にも重点を置き、様々な経営改善策に引き続き手を緩めることなく、着実に実施してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,681,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,873,900	268,739	同上
単元未満株式	普通株式 107,051	-	同上
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	268,739	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,681,900	-	2,681,900	9.04
計	-	2,681,900	-	2,681,900	9.04

(注) なお、当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）現在において、自己株式を2,682,023株所有しております。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	889	875	835	793	702	654	655	618	726
最低(円)	820	722	698	699	576	582	592	566	590

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,007,911	11,918,432
受取手形及び売掛金	3 4,978,321	3,607,448
有価証券	252,074	92,047
商品及び製品	3,383,005	2,873,889
仕掛品	532,621	470,894
原材料及び貯蔵品	2,641,265	1,614,769
その他	1,012,600	1,357,312
貸倒引当金	90,177	93,454
流動資産合計	21,717,623	21,841,338
固定資産		
有形固定資産	1 4,947,404	1 4,839,675
無形固定資産	376,014	547,094
投資その他の資産		
その他	1,774,250	1,769,993
貸倒引当金	231,137	222,508
投資その他の資産合計	1,543,112	1,547,485
固定資産合計	6,866,530	6,934,254
資産合計	28,584,154	28,775,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,790,161	2,389,729
未払法人税等	69,738	68,889
賞与引当金	92,641	210,016
役員賞与引当金	1,500	3,000
事業構造改善引当金	-	430,000
その他	2,171,185	1,376,253
流動負債合計	5,125,226	4,477,888
固定負債		
退職給付引当金	19,917	18,928
負ののれん	256,393	400,614
その他	783,736	535,103
固定負債合計	1,060,046	954,645
負債合計	6,185,273	5,432,533

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,069,003	2,069,003
利益剰余金	22,872,403	22,870,167
自己株式	2,325,619	2,325,304
株主資本合計	24,832,732	24,830,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,547	206,297
繰延ヘッジ損益	10,359	11,153
為替換算調整勘定	2,452,757	1,682,895
評価・換算差額等合計	2,433,850	1,487,752
純資産合計	22,398,881	23,343,059
負債純資産合計	28,584,154	28,775,593

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,662,835	15,323,805
売上原価	7,129,169	8,788,521
売上総利益	5,533,666	6,535,283
割賦販売未実現利益戻入額	12,740	72,103
割賦販売未実現利益繰入額	60,548	145,115
差引売上総利益	5,485,857	6,462,271
販売費及び一般管理費	6,004,299	5,894,924
営業利益又は営業損失( )	518,441	567,347
営業外収益		
受取利息	28,354	24,666
受取配当金	20,611	20,303
還付加算金	26,588	-
負ののれん償却額	128,196	144,221
その他	52,363	73,216
営業外収益合計	256,114	262,406
営業外費用		
支払利息	926	16,910
為替差損	66,159	331,182
その他	15,498	16,732
営業外費用合計	82,583	364,825
経常利益又は経常損失( )	344,911	464,928
特別利益		
固定資産売却益	-	303
投資有価証券売却益	5,778	217,157
貸倒引当金戻入額	42,009	12,638
違約金収入	-	25,000
特別利益合計	47,787	255,099
特別損失		
固定資産売却損	1,330	66
固定資産除却損	9,619	12,262
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
事務所移転費用	19,107	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,528
子会社清算損	-	41,880
特別損失合計	31,556	57,738
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	328,679	662,289
法人税、住民税及び事業税	87,791	170,336
法人税等調整額	73,519	111,981
法人税等合計	14,272	282,317
四半期純利益又は四半期純損失( )	342,951	379,971

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,243,306	5,668,372
売上原価	2,473,018	3,421,315
売上総利益	1,770,288	2,247,056
割賦販売未実現利益戻入額	4,246	50,128
割賦販売未実現利益繰入額	58,279	73,644
差引売上総利益	1,716,255	2,223,541
販売費及び一般管理費	2,041,466	1,852,752
営業利益又は営業損失( )	325,210	370,788
営業外収益		
受取利息	8,876	7,911
受取配当金	3,348	4,259
為替差益	34,896	-
負ののれん償却額	48,073	48,073
その他	8,886	20,083
営業外収益合計	104,082	80,328
営業外費用		
支払利息	451	6,166
為替差損	-	45,598
支払手数料	1,401	-
その他	874	4,824
営業外費用合計	2,727	56,590
経常利益又は経常損失( )	223,855	394,526
特別利益		
固定資産売却益	-	209
投資有価証券売却益	5,778	95,202
投資有価証券評価損戻入益	-	28,589
貸倒引当金戻入額	8,061	-
違約金収入	-	25,000
特別利益合計	13,839	149,000
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	5,731	2,573
事務所移転費用	19,107	-
貸倒引当金繰入額	-	54
子会社清算損	-	41,880
特別損失合計	24,840	44,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	234,856	499,017
法人税、住民税及び事業税	27,329	61,528
法人税等調整額	51,614	70,887
法人税等合計	78,944	132,415
四半期純利益又は四半期純損失( )	313,800	366,601



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	328,679	662,289
減価償却費	683,167	628,683
負ののれん償却額	128,196	144,221
引当金の増減額( は減少)	342,298	109,002
子会社清算損益( は益)	-	41,880
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	-	430,000
受取利息及び受取配当金	48,966	44,969
支払利息	926	16,910
為替差損益( は益)	28,504	87,597
有形固定資産除売却損益( は益)	10,949	12,025
投資有価証券売却損益( は益)	5,778	217,157
違約金収入	-	25,000
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
売上債権の増減額( は増加)	199,960	1,533,194
たな卸資産の増減額( は増加)	1,300,204	1,910,401
仕入債務の増減額( は減少)	615,233	628,450
未収消費税等の増減額( は増加)	59,091	47,171
その他	765,463	1,003,336
小計	49,688	1,379,943
利息及び配当金の受取額	48,346	43,884
利息の支払額	926	16,910
法人税等の支払額	649,020	88,672
法人税等の還付額	1,868,990	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,078	1,441,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	176,523	566,519
有価証券の純増減額( は増加)	94,845	178,767
有形固定資産の取得による支出	626,980	722,804
有形固定資産の売却による収入	2,820	1,633
無形固定資産の取得による支出	34,192	13,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	254,719	-
投資有価証券の取得による支出	985	379,581
投資有価証券の売却による収入	46,162	489,753
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	14,306	23,773
子会社の清算による収入	15,000	-
その他	800	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,026	1,347,130

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
リース債務の増加による収入	52,826	364,212
リース債務の返済による支出	3,040	84,594
配当金の支払額	496,507	383,343
自己株式の取得による支出	694,911	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,631	104,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,481	473,579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472,061	3,366,392
現金及び現金同等物の期首残高	12,559,163	11,193,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,087,101	7,826,955

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 JCM GOLD USA, INC.は、平成21年12月8日付けで清算終了いたしましたので、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。 ジェーシーエムテクノサポート株式会社は平成21年10月1日付けでJCMシステムズ株式会社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 9社
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において区分表示しておりました営業外収益の「還付加算金」は、当第3四半期連結累計期間の金額が営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間における営業外収益の「還付加算金」は1,394千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,419,454千円 2 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務668,378千円に対して債務保証を行っております。 3 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 105,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,133,777千円 2 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務650,005千円に対して債務保証を行っております。 3

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
給料・賞与 2,079,724千円	給料・賞与 1,951,809千円
賞与引当金繰入額 83,938	賞与引当金繰入額 64,370
退職給付費用 167,788	退職給付費用 153,087

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
給料・賞与 653,806千円	給料・賞与 573,110千円
賞与引当金繰入額 83,938千円	賞与引当金繰入額 64,370千円
退職給付費用 90,146	退職給付費用 48,908

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 12,283,624	現金及び預金勘定 9,007,911
預入期間が3か月を超える定期預金 196,523	預入期間が3か月を超える定期預金 1,180,956
現金及び現金同等物 12,087,101	現金及び現金同等物 7,826,955

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,662,851株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,682,023株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	188,869	7	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	188,866	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	9,007,911	9,007,911	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は、事業の種類として「金銭関連機器事業」および「レジャー関連その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「金銭関連機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,204,298	1,395,922	1,054	642,031	4,243,306	-	4,243,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,038,546	2,637	463,948	8,835	1,513,968	(1,513,968)	-
計	3,242,845	1,398,559	465,002	650,867	5,757,274	(1,513,968)	4,243,306
営業利益又は営業損失 ( )	460,055	44,919	46,240	2,096	463,472	138,262	325,210

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,831,502	3,902,218	10,393	2,918,719	12,662,835	-	12,662,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,767,209	9,261	1,625,502	19,152	4,421,125	(4,421,125)	-
計	8,598,711	3,911,480	1,635,895	2,937,872	17,083,960	(4,421,125)	12,662,835
営業利益又は営業損失( )	1,443,771	6,545	84,166	244,378	1,290,104	771,662	518,441

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 北米 ..... 米国  
(2) アジア ..... 香港、タイ  
(3) 欧州 ..... ドイツ、英国、ブルガリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,195,508	649,436	208,493	2,053,438
連結売上高(千円)				4,243,306
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	15.3	4.9	48.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,334,860	2,953,558	603,197	6,891,616
連結売上高(千円)				12,662,835
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	23.3	4.8	54.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ  
(2) 欧州.....イタリア、ドイツ、スペイン、チェコ、英国、オーストリア、スロベニア、その他  
(3) その他の地域.....オーストラリア、中国、その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金銭関連機器等を生産・販売しており、国内においては、当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社が、グループ内で機能・業務を担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本金銭機械」、「遊技場向機器事業」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	1,079,367	6,078,239	4,475,108	3,541,138	149,950	15,323,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,010,408	187,077	34,519	22,405	4,352,675	12,607,086
計	9,089,776	6,265,316	4,509,628	3,563,544	4,502,625	27,930,891
セグメント利益又は損失( )	173,928	182,261	108,157	317,295	177,157	610,945

当第3半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	326,536	2,580,545	1,289,645	1,367,157	104,487	5,668,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,387,076	37,152	4,506	6,207	1,342,200	3,777,144
計	2,713,612	2,617,698	1,294,152	1,373,364	1,446,688	9,445,516
セグメント利益又は損失( )	246,628	223,551	14,836	148,162	46,548	186,471



3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,945
未実現利益の消去	199,330
負ののれん償却額	144,221
受取配当金の消去	118,302
全社収益	21,391
その他の調整額	6,003
四半期連結損益計算書の経常利益	464,928

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,471
未実現利益の消去	167,026
負ののれん償却額	48,073
全社収益	4,760
その他の調整額	11,805
四半期連結損益計算書の経常利益	394,526

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 830.18円	1株当たり純資産額 865.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	342,951	379,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	342,951	379,971
期中平均株式数(株)	27,425,438	26,981,064

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 13.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	313,800	366,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	313,800	366,601
期中平均株式数(株)	27,183,419	26,980,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 決算日後の状況

特記事項はありません。

### 中間配当額

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・188,866千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払いいたしました。

### 訴訟

MARS INC. (以下「マース社」/米国バージニア州)及びMEI INC. (以下「MEI社」/米国ペンシルバニア州)との一連の訴訟の進捗等については、以下のとおりであります。

#### マース社から当社グループに対する訴訟

##### (経緯)

マース社は、当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. に対して、米国における当社製品による特許侵害を主張し、平成17年6月17日付にて販売差し止めを求める訴訟を米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しました。

##### (決定の内容)

ニュージャージー州連邦地方裁判所は、平成20年12月23日付で、本件訴訟の根拠となっている2件の特許のうち1件について、平成8年にマース社からMEI社へ当該特許が譲渡されていたにもかかわらず、マース社が提訴したことについて、マース社には訴訟提起時点で原告適格が無かったとしてマース社の訴えを却下いたしました。

その後、MEI社は、マース社に代わって、平成17年6月17日付の訴訟と同じ請求内容で、当社グループに対し、平成21年1月23日付で訴訟を提訴し、現在も係争中であります。

MEI社は、提訴当時は、マース社のグループ会社でありましたが、その後、両社間の資本関係は解消しております。

上記の決定の対象となっていないもう1件の特許については、平成18年1月に米国特許商標庁により無効と判断され、その結果、かかる判断が確定するまで当該特許に関する訴訟手続は停止しております。

#### 当社グループからMEI社に対する訴訟

##### (経緯)

当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. は、平成17年12月2日付で、米国ネバダ州連邦地方裁判所において、MEI社に対して、同社製品が当社特許を侵害しているとして訴訟を提起しました。

##### (判決の内容)

平成22年11月8日付で、米国連邦巡回控訴裁判所は、第一審である平成21年1月の米国ネバダ州連邦地方裁判所の評決を維持し、MEI社による当社特許の侵害を認め、MEI社に対し特許侵害による損害賠償金12,475千US\$ (金利相当額を含む)の支払いを命じました。

#### 今後の見通し

以上の米国における訴訟及び上記以外のドイツ国におけるマース社からの当社グループに対する訴訟については、引き続き係争中であります。

当社グループは、いずれの訴訟についても当社グループの正当性を確信しており、今後もその旨を主張してまいります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 830.18円	1株当たり純資産額 865.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	342,951	379,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	342,951	379,971
期中平均株式数(株)	27,425,438	26,981,064

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 13.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	313,800	366,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	313,800	366,601
期中平均株式数(株)	27,183,419	26,980,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 決算日後の状況

特記事項はありません。

### 中間配当額

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・188,866千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に登録された株主に対し支払いいたしました。

### 訴訟

MARS INC. (以下「マース社」/米国バージニア州)及びMEI INC. (以下「MEI社」/米国ペンシルバニア州)との一連の訴訟の進捗等については、以下のとおりであります。

#### マース社から当社グループに対する訴訟

##### (経緯)

マース社は、当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. に対して、米国における当社製品による特許侵害を主張し、平成17年6月17日付にて販売差し止めを求める訴訟を米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しました。

##### (決定の内容)

ニュージャージー州連邦地方裁判所は、平成20年12月23日付で、本件訴訟の根拠となっている2件の特許のうち1件について、平成8年にマース社からMEI社へ当該特許が譲渡されていたにもかかわらず、マース社が提訴したことについて、マース社には訴訟提起時点で原告適格が無かったとしてマース社の訴えを却下いたしました。

その後、MEI社は、マース社に代わって、平成17年6月17日付の訴訟と同じ請求内容で、当社グループに対し、平成21年1月23日付で訴訟を提訴し、現在も係争中であります。

MEI社は、提訴当時は、マース社のグループ会社でありましたが、その後、両社間の資本関係は解消しております。

上記の決定の対象となっていないもう1件の特許については、平成18年1月に米国特許商標庁により無効と判断され、その結果、かかる判断が確定するまで当該特許に関する訴訟手続は停止しております。

#### 当社グループからMEI社に対する訴訟

##### (経緯)

当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. は、平成17年12月2日付で、米国ネバダ州連邦地方裁判所において、MEI社に対して、同社製品が当社特許を侵害しているとして訴訟を提起しました。

##### (判決の内容)

平成22年11月8日付で、米国連邦巡回控訴裁判所は、第一審である平成21年1月の米国ネバダ州連邦地方裁判所の評決を維持し、MEI社による当社特許の侵害を認め、MEI社に対し特許侵害による損害賠償金12,475千US\$ (金利相当額を含む)の支払いを命じました。

#### 今後の見通し

以上の米国における訴訟及び上記以外のドイツ国におけるマース社からの当社グループに対する訴訟については、引き続き係争中であります。

当社グループは、いずれの訴訟についても当社グループの正当性を確信しており、今後もその旨を主張してまいります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本金銭機械株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本金銭機械株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。